

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エー・ディー・ワークス

**【英訳名】** A.D.Works Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 秀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-5251-7561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-4500-4200

**【事務連絡者氏名】** 取締役最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 会計期間 | 第85期                         | 第86期                         | 第85期                        |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
|                              |      | 第3四半期<br>連結累計期間              | 第3四半期<br>連結累計期間              | 第85期                        |
|                              |      | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日 |
| 売上高                          | (千円) | 5,590,221                    | 7,182,776                    | 9,328,125                   |
| 経常利益                         | (千円) | 384,640                      | 129,891                      | 526,954                     |
| 四半期(当期)純利益                   | (千円) | 221,350                      | 52,126                       | 300,846                     |
| 四半期包括利益又は包括利益                | (千円) | 221,322                      | 52,126                       | 300,818                     |
| 純資産額                         | (千円) | 2,047,171                    | 2,102,619                    | 2,132,673                   |
| 総資産額                         | (千円) | 8,115,094                    | 7,117,385                    | 8,537,631                   |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額        | (円)  | 1,613.00                     | 388.84                       | 2,189.40                    |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)  | 1,574.49                     | 381.47                       | 2,138.09                    |
| 自己資本比率                       | (%)  | 25.1                         | 29.2                         | 24.9                        |

| 回次            | 会計期間 | 第85期                          | 第86期                          |
|---------------|------|-------------------------------|-------------------------------|
|               |      | 第3四半期<br>連結会計期間               | 第3四半期<br>連結会計期間               |
|               |      | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円)  | 453.72                        | 40.25                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、生産、輸出などは震災直後からは回復の動きが見られておりましたが、円高や世界景気の回復が弱まっていることから、回復のテンポは緩やかになっております。また、欧州の政府債務危機問題などによる金融の先行き不安感から投資マインドの低下が見られております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が属する不動産市場におきましては、首都圏を中心とした中古住宅販売の成約件数及び平均成約価格は下落の動きを見せておりますが、新築マンションや新築戸建住宅に関しましてはフラット35Sや住宅ローン減税など、政府政策の下支えにより、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当初想定していた利益率が確保出来る物件への入替が先決と考え、震災前に仕入を行った販売用不動産については価格の見直しを行い、販売いたしました。

その一方で、収益構造の見直しのため、安定的収益が見込まれるストック型フィービジネスの拡大に引き続き注力し、当第3四半期連結累計期間におきましては不動産管理受託による手数料収入が順調に増加いたしました。

なお、当社グループは平成23年9月1日付で本社を移転したため、移転に係る費用29百万円の特別損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,182百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は228百万円（前年同期比52.5%減）、経常利益は129百万円（前年同期比66.2%減）、四半期純利益は52百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

#### (収益不動産事業)

当事業部門におきましては、主に個人富裕層をターゲットとした収益一棟マンションの仕入・バリューアップ・販売を行っておりますが、震災前に仕入を行った物件についてはマーケット環境の悪化が見られたため、価格の見直しを行い、販売いたしました。それにより、利益率については低い水準で推移しております。

以上の結果、売上高は4,902百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益は179百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業部門のうち、新築戸建は計画どおり販売が進み、売上高・利益ともに順調に推移いたしました。しかしながら、中古区分マンションにつきましては、震災前に仕入を行った物件の値下がり幅が大きく、31百万円の経常損失を計上しました。

以上の結果、売上高は1,661百万円(前年同期比15.7%増)、経常損失は4百万円となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業部門におきましては、管理受託物件の管理戸数が増加し不動産管理受託による手数料収入が順調に増加したことなどにより、売上高は619百万円(前年同期比19.8%増)、経常利益は267百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額312百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,420百万円減少し、7,117百万円となりました。これは現金及び預金が63百万円増加したこと、たな卸資産が1,605百万円減少したこと、未収還付法人税等が73百万円発生したこと、有形固定資産が21百万円増加したこと、敷金が26百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,390百万円減少し、5,014百万円となりました。これは買掛金が48百万円減少したこと、有利子負債が1,121百万円減少したこと、未払法人税等が166百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円減少し、2,102百万円となりました。これは四半期純利益52百万円を計上したこと、剰余金の配当34百万円を実施したこと、自己株式が59百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動  
該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは事業の拡大に伴い、総合居住用不動産事業において3名増加しております。なお、従業員数は顧問およびアルバイトを含んでいない、就業人員数であります。

平成23年12月31日現在

| セグメントの名称     | 従業員数(名) |
|--------------|---------|
| 収益不動産事業      | 12      |
| 総合居住用不動産事業   | 17      |
| ストック型フィービジネス | 11      |
| 全社(共通)       | 10      |
| 合計           | 50      |

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、前第3四半期連結累計期間と比較して著しい変動がありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000     |
| 計    | 400,000     |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 140,920                                 | 140,920                     | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株制度を採用して<br>おりません。 |
| 計    | 140,920                                 | 140,920                     |                                    |                      |

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月31日 |                       | 140,920              |                | 426,770       |                      | 360,663             |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                        |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                        |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                        |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 7,784 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 133,136                | 133,136  |    |
| 単元未満株式         |                        |          |    |
| 発行済株式総数        | 140,920                |          |    |
| 総株主の議決権        |                        | 133,136  |    |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                  | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社エー・ディー・<br>ワークス | 東京都千代田区内幸町<br>1-1-7 | 7,784                |                      | 7,784               | 5.52                               |
| 計                               |                     | 7,784                |                      | 7,784               | 5.52                               |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 1,233,754               | 1,297,428                     |
| 売掛金           | 29,616                  | 23,086                        |
| 販売用不動産        | 5,620,859               | 3,995,389                     |
| 仕掛販売用不動産      | 341,222                 | 361,185                       |
| その他           | 152,766                 | 229,073                       |
| 貸倒引当金         | 248                     | 911                           |
| 流動資産合計        | 7,377,971               | 5,905,251                     |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        | 1,121,992               | 1,143,400                     |
| 無形固定資産        | 3,640                   | 8,734                         |
| 投資その他の資産      | 34,027                  | 59,999                        |
| 固定資産合計        | 1,159,659               | 1,212,133                     |
| 資産合計          | 8,537,631               | 7,117,385                     |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 買掛金           | 199,947                 | 151,036                       |
| 短期借入金         | 3,715,228               | 2,306,500                     |
| 1年内償還予定の社債    | 40,000                  | 40,000                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 137,915                 | 188,347                       |
| 未払法人税等        | 166,202                 | -                             |
| 引当金           | 24,788                  | 15,898                        |
| その他           | 388,802                 | 342,536                       |
| 流動負債合計        | 4,672,884               | 3,044,318                     |
| 固定負債          |                         |                               |
| 社債            | 120,000                 | 100,000                       |
| 長期借入金         | 1,574,414               | 1,831,426                     |
| その他           | 37,660                  | 39,020                        |
| 固定負債合計        | 1,732,074               | 1,970,446                     |
| 負債合計          | 6,404,958               | 5,014,765                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 426,770                 | 426,770                       |
| 資本剰余金         | 369,505                 | 369,751                       |
| 利益剰余金         | 1,338,550               | 1,356,160                     |
| 自己株式          | 12,580                  | 72,302                        |
| 株主資本合計        | 2,122,245               | 2,080,379                     |
| 新株予約権         | 10,427                  | 22,240                        |
| 純資産合計         | 2,132,673               | 2,102,619                     |
| 負債純資産合計       | 8,537,631               | 7,117,385                     |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 5,590,221                                    | 7,182,776                                    |
| 売上原価                | 4,596,886                                    | 6,321,715                                    |
| 売上総利益               | 993,334                                      | 861,060                                      |
| 販売費及び一般管理費          | 513,224                                      | 632,809                                      |
| 営業利益                | 480,110                                      | 228,251                                      |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息及び配当金           | 208  | 152  |
| 保険解約返戻金             | 492  | 809  |
| 還付消費税等              | -  | 426  |
| 受取保険金               | -  | 2,770  |
| 助成金収入               | 1,000  | -  |
| その他                 | 720  | 587  |
| 営業外収益合計             | 2,422  | 4,745  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 82,184                                       | 96,584                                       |
| その他                 | 15,707                                       | 6,521  |
| 営業外費用合計             | 97,891                                       | 103,106                                      |
| 経常利益                | 384,640                                      | 129,891                                      |
| 特別損失                |  |  |
| 投資有価証券評価損           | 69   | -  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,255  | -  |
| 固定資産除却損             | -  | 593  |
| 本社移転費用              | -  | 29,460                                       |
| 特別損失合計              | 4,325  | 30,054                                       |
| 税金等調整前四半期純利益        | 380,315                                      | 99,836                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 158,964                                      | 47,710                                       |
| 法人税等合計              | 158,964                                      | 47,710                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 221,350                                      | 52,126                                       |
| 四半期純利益              | 221,350                                      | 52,126                                       |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 221,350                                      | 52,126                                       |
| その他の包括利益        |  |  |
| 其他有価証券評価差額金     | 28   | -  |
| その他の包括利益合計      | 28   | -  |
| 四半期包括利益         | 221,322                                      | 52,126                                       |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 221,322                                      | 52,126                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | -  |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)  |  |
|--|--|
| (会計方針の変更)  |  |
| <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |  |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |   |
|---|---|
| 1. 税金費用の計算                                  | <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)  |  |
|--|--|
| <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |  |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 8,408千円  | 32,176千円                                       |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,902         | 350             | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 34,517         | 250             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント     |                |                      |           | 合計        |
|-----------------------|-------------|----------------|----------------------|-----------|-----------|
|                       | 収益不動産<br>事業 | 総合居住用<br>不動産事業 | ストック型<br>フィービジネ<br>ス | 計         |           |
| 売上高                   |             |                |                      |           |           |
| 外部顧客への売上高             | 3,637,725   | 1,435,357      | 517,139              | 5,590,221 | 5,590,221 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 |             |                |                      |           |           |
| 計                     | 3,637,725   | 1,435,357      | 517,139              | 5,590,221 | 5,590,221 |
| セグメント利益               | 275,776     | 119,871        | 246,078              | 641,726   | 641,726   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 641,726 |
| セグメント間取引消去      |         |
| 全社費用(注)         | 257,085 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 384,640 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |            |                  |           | 合計        |
|-----------------------|-----------|------------|------------------|-----------|-----------|
|                       | 収益不動産事業   | 総合居住用不動産事業 | ストック型<br>フィービジネス | 計         |           |
| 売上高                   |           |            |                  |           |           |
| 外部顧客への売上高             | 4,912,486 | 1,661,009  | 609,279          | 7,182,776 | 7,182,776 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 10,050    |            | 10,050           |           |           |
| 計                     | 4,902,436 | 1,661,009  | 619,329          | 7,182,776 | 7,182,776 |
| セグメント利益又は損失( )        | 179,321   | 4,207      | 267,283          | 442,396   | 442,396   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 442,396 |
| セグメント間取引消去      |         |
| 全社費用(注)         | 312,505 |
| 四半期連結損益計算書の経常利益 | 129,891 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 1,613円00銭                                    | 388円84銭                                      |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)  | 221,350                                      | 52,126                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 221,350                                      | 52,126                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 137,229                                      | 134,055                                      |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | 1,574円49銭                                    | 381円47銭                                      |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   |  |  |
| 普通株式増加数(株)  | 3,355.86                                     | 2,591.05                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |  |  |

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。これらの会

計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は1,574円49銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社エー・ディー・ワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。